

- (3) 入学者募集に関する問合せ先
 金沢市立工業高等学校（石川県金沢市畝田東1丁目1番地1）
 電話（076）267-3101 （郵便番号920-0344）

監 査 公 表

●金沢市監査公表第17号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、金沢市長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和3年11月11日

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩
 金沢市監査委員 中 村 哲 郎
 金沢市監査委員 野 本 正 人
 金沢市監査委員 下 沢 広 伸

1 経営に係る事業の管理監査

- (1) 措置通知があった年月日 令和3年10月20日
 (2) 措置を講じた局等 農林水産局卸売市場中央卸売市場事務局
 (3) 監査結果の公表年月日 平成21年3月23日(平成21年監査公表第4号)
 (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>(2) 使用料など負担の見直し</p> <p>市場使用料については、定期的に見直しすることなく長期にわたって料率が据え置かれているので、受益者負担の原則を基本に適時適切に見直しすることが望まれる。</p> <p>なお、見直しに当たっては、経費の節減合理化が前提条件となることでもあり、関係団体への補助金を含め諸経費の縮減合理化に不断に努められたい。</p> <p>また、一般会計繰入金についても、地方公営企業法等に定める基本原則に則り、適切な執行に努められたい。</p>	<p>市場使用料の見直しについては、他市場と比較して料率がやや高い水準にある売上高割使用料の料率を本年度より1,000分の3から1,000分の2.5に引き下げた。今後、市場の再整備に合わせて、利用実態に見合う適正な料金体系に見直すこととしている。</p> <p>また、水産衛生センターに係る繰入れについては、本市場だけでなく一般事業者等から搬入される魚あらを処理し、有機肥料として再利用するための環境衛生施設であることから、一般会計が負担することは妥当であり、これ以外の繰入金については、算出基礎となる営業費用を精査しつつ、国の繰出基準に基づき適切に行っている。</p>

●金沢市監査公表第18号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、金沢市長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和3年11月11日

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩
 金沢市監査委員 中 村 哲 郎
 金沢市監査委員 野 本 正 人
 金沢市監査委員 下 沢 広 伸

1 包括外部監査

(その1)

- (1) 措置通知があった年月日 令和3年10月15日
 (2) 措置を講じた局等 都市整備局緑と花の課
 (3) 監査結果の公表年月日 令和3年4月12日（令和3年監査公表第8号）
 (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>・街路樹維持管理費について 意見（42ページ） 街路樹維持管理業務委託における街路樹の数量について、設計数量と現場の数量に差異がある場合の報告を受託事業者に徹底させる必要がある。</p>	<p>街路樹の数量について、管理委託の受託者に対し、現場の数量の調査報告について依頼し、報告させることとした。</p>
<p>・街路樹維持管理費について 意見（42ページ） 全街路樹を対象とした点検は、街路樹マスタープランで示されている3～5年に一度を目安に実施する必要がある。</p>	<p>今年度から、全街路樹の定期点検について2年で1巡するように実施する。</p>
<p>・城北市民運動公園整備事業費について 意見（81ページ） 金沢城北市民運動公園について、より多くの人に公園施設を認知してもらい、利用促進につながるよう、案内図を掲載する等、ホームページの充実を図る必要がある。</p>	<p>公園案内図を掲載し、ホームページの内容を充実した。</p>
<p>・公園施設整備事業費について 意見（101ページ） 遊戯施設について、撤去及び設置が同一の業者で実施可能な場合は、一連の工事として発注するよう検討する必要がある。</p>	<p>同一の業者で実施可能な場合は、遊戯施設の撤去及び設置を、一連の工事として発注することとした。</p>
<p>・公園施設整備事業費について 意見（101ページ） バリアフリートイレがある公園について、ホームページで公開する必要がある。</p>	<p>バリアフリートイレの情報について、施設オープンデータ（公園）に掲載するとともに、民間アプリ「PARKFUL」に掲載し、金沢市のホームページからリンクを掲載した。</p>
<p>・公園愛護費について 意見（116ページ） 公園愛護団体に対して、公園施設点検が公園愛護活動に含まれていることを周知し、適宜実施するように働きかける必要がある。</p>	<p>公園愛護マニュアルを改訂し、公園施設点検について報告するよう記載するとともに、全団体へ配布し周知徹底した。</p>

（その2）

- (1) 措置通知があった年月日 令和3年10月15日
- (2) 措置を講じた局等 都市整備局市営住宅課
- (3) 監査結果の公表年月日 平成30年4月11日（平成30年監査公表第8号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>・市営住宅の老朽化への対応について 意見（38ページ） 市営住宅老朽化による建替えなど多額の投資が生じるときは、費用対効果の視点から、老朽化施設の廃止や管</p>	<p>令和2年度に策定した「金沢市公営住宅等長寿命化計画（第2期）」において、費用対効果の視点から、老朽</p>

<p>理戸数の縮減、代替的な施策導入の可能性について検討する必要がある。</p>	<p>化施設の廃止や管理戸数の縮減、代替的な施策導入の可能性について検討し、管理戸数の縮減及び計画的な修繕による建物の長期利用に向けた事業選定を行った。</p> <p>また、令和2年度までに着手した緑住宅の老朽化した未耐震の住棟の建替においても管理戸数の縮減を図っている。</p>
--	--

(その3)

- (1) 措置通知があった年月日 令和3年10月20日
- (2) 措置を講じた局等 農林水産局農業水産振興課
- (3) 監査結果の公表年月日 平成31年4月11日（平成31年監査公表第8号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>・中山間地域遊休農地活用就農者支援事業費について 意見（31ページ） 土地の賃借料に対する補助金の交付では、農地の栽培状況が確認できる資料を添付する必要がある。</p> <p>・学校体験農園推進事業費について 意見（52ページ） 委託料の積算基準について、定期的に価格調査を行い、必要な場合には適時に単価見直しを行う必要がある。</p> <p>・金沢農業大学の運営について 意見（57ページ） 不用品や農業用資材について、盗難等防止のため適切に管理する必要がある。</p> <p>・加賀野菜産地生産基盤強化事業費について ・加賀野菜等高温乾燥対策産地強化事業費について 意見（97ページ、103ページ） 補助金額を確定する際に、補助対象者の事業費の見積額を補助金額の根拠とする場合は、その見積額の妥当性について検討する必要がある。現状は、事業主体が農協の部会である事業の一部に、見積額の妥当性に疑義があるものが見受けられる。単価審査の方法を再考し改善する必要がある。</p>	<p>農地の栽培状況が確認できる資料については、補助対象事業者の完了実績報告書に、当該で現地調査をした栽培状況が分かる現地写真を添付することとする。</p> <p>委託料を適切に算定するため、予算要求時までに価格調査を実施することとし、必要に応じて単価の見直しを行う。</p> <p>価格調査の手法については、農協への聞き取りや店頭での実勢価格調査によるものとする。</p> <p>不用品や農業用資材の盗難等防止のため、不用品は、処分するまでは保管庫で管理するとともに、農業用資材は、在庫管理表を作成し、毎月確認することとした。</p> <p>補助金額を確定する際に、見積額の妥当性を検討するため、補助対象者からの事業費の見積額とは別に市場価格を調査し、単価審査を行うこととした。価格調査の手法については、農機販売会社への聞き取りやカタログ等での実勢価格調査によるものとする。</p>